

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.2



平成 22 年 4 月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成 22 年 2 月の主要指標	1
今月の話題	2
結果の概要	3
労働力調査	3
消費者物価指数	4
家計調査	5
サービス産業動向調査	6
人口推計	7
住民基本台帳人口移動報告	8
主要統計表	9
統計局からのメッセージ	14
今後の公表予定	16
利用案内	17

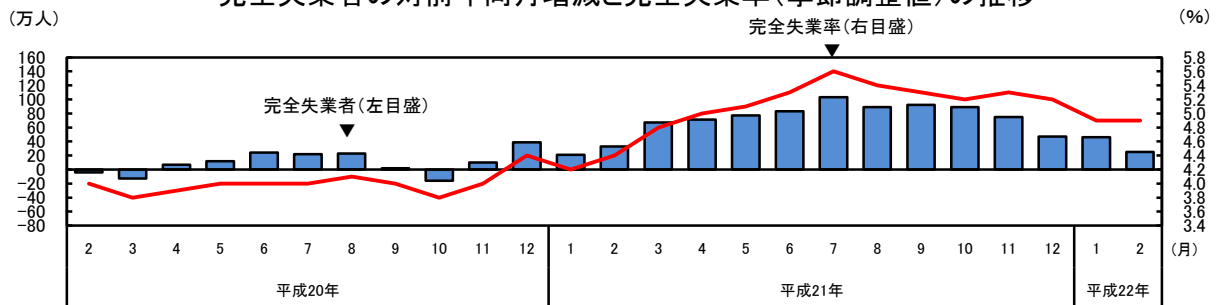
平成22年2月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.9%と前月と同率。
就業者数は「医療・福祉」(10カ月連続増加)などで増加、「製造業」(22か月連続減少)などで減少(対前年同月)。
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.2%下落。
穀類などの「生鮮食品を除く食料」、電気代などの「光熱・水道」などが下落に寄与。
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-0.5%と7か月ぶりの減少。
葬儀関係費などが含まれる「諸雑費」のほか、贈与金などが減少。

《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、4.9%と前月と同率
- ・ 完全失業者数は、324万人と前年同月に比べ25万人増加

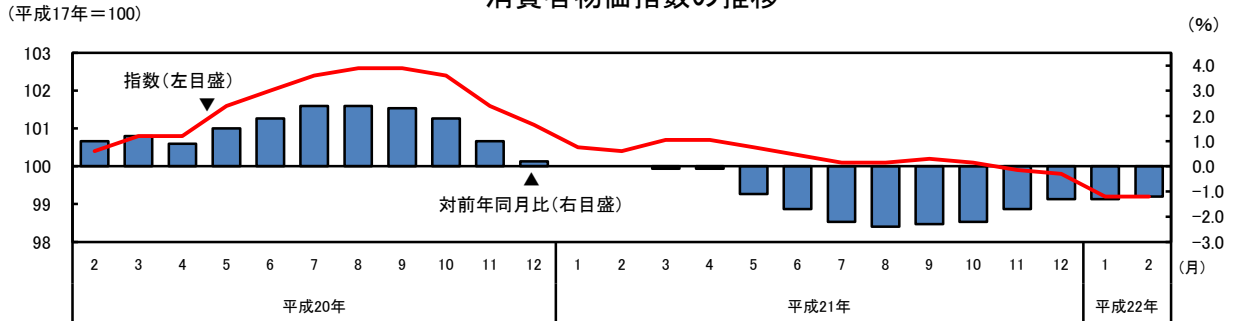
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.2(平成17年=100)と前年同月に比べ1.2%の下落

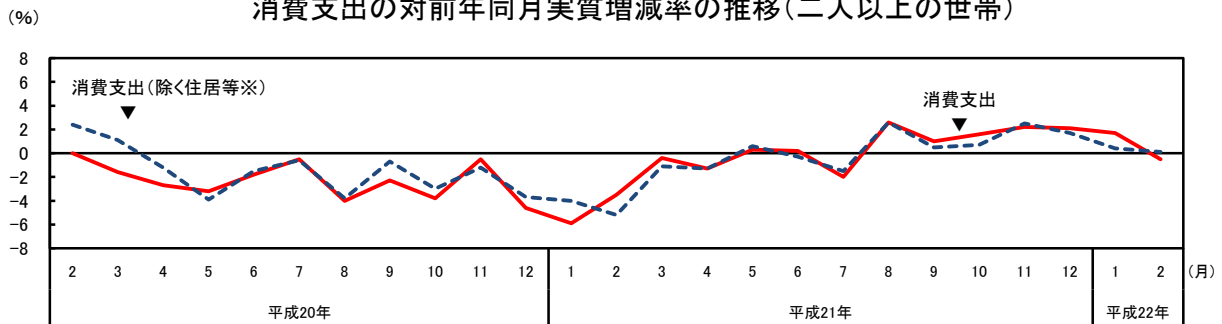
消費者物価指数の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、26万1千円と前年同月に比べ実質0.5%の減少(7か月ぶりの減少)

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

「平成20年住宅・土地統計調査」の結果より

「住宅・土地統計調査」は、我が国における住宅の実態や土地の保有状況等を明らかにする最も基本的な統計調査であり、昭和23年以来5年ごとに実施しています。平成20年調査はその13回目に当たり、約350万住戸・世帯を対象としています。

平成20年調査結果については、平成22年2月24日に全国編及び全都道府県分、3月30日に大都市圏・都市圏・距離帯編の公表が完了しました。以下では、その中から、高齢者等のための設備・耐震診断に関する結果を紹介します（「住宅・土地統計調査」の詳細については、[こちら](#)をご覧ください。）。

高齢者等のための設備がある住宅の割合は、23県において50%以上

- ・高齢者等のための設備がある住宅は2415万戸で、住宅全体（4960万戸）の48.7%
- ・高齢者等のための設備がある住宅の割合を都道府県別にみると、長野県が57.0%と最も高く、沖縄県が32.5%と最も低い
- ・前回調査の平成15年と比べてみると、高齢者等のための設備がある住宅の割合は、すべての都道府県で上昇。また、平成15年ではこの割合が50%以上の都道府県はなかったが、平成20年では約半数の23県で50%以上

高齢者等のための設備がある住宅の割合が高い都道府県

	都道府県名	割合 (%)
1	長野県	57.0
2	山形県	56.3
3	島根県	56.1

高齢者等のための設備がある住宅の割合が低い都道府県

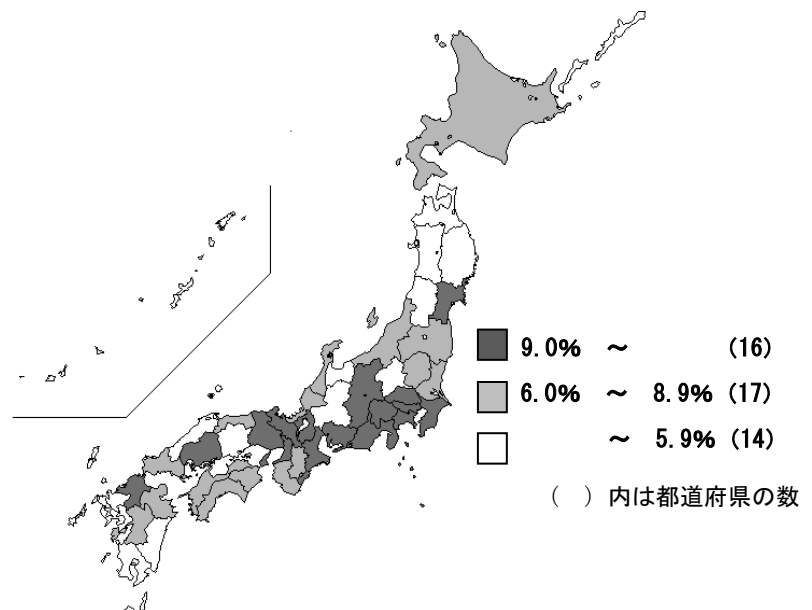
	都道府県名	割合 (%)
1	沖縄県	32.5
2	宮崎県	44.4
	鹿児島県	

耐震診断をしたことがある住宅の割合が総じて高い関東地方、東海地方

- ・持ち家（3032万戸）のうち、耐震診断をしたことがある住宅は313万戸で、持ち家の10.3%
- ・耐震診断をしたことがある住宅の割合を都道府県別にみると、東京都が17.9%と最も高く、次いで静岡県が16.6%、神奈川県が15.2%となっており、関東地方、東海地方の割合が高い。また、兵庫県や宮城県など大地震の被害があった県でも高い。

耐震診断をしたことがある住宅（持ち家）の割合が高い都道府県

	都道府県名	割合 (%)
1	東京都	17.9
2	静岡県	16.6
3	神奈川県	15.2
4	兵庫県	13.5
5	愛知県	13.3
6	宮城県	12.6



【結果の概要】

労働力調査 平成22年2月分 平成22年3月30日公表

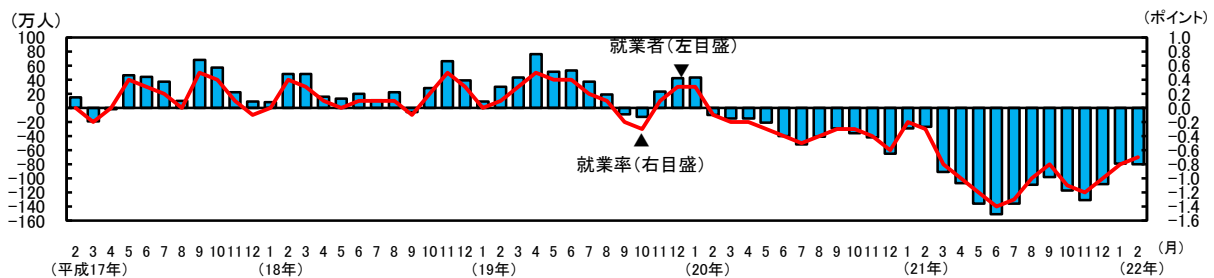
【就業者数】

就業者数は、6185万人と前年同月に比べ80万人減少

- 就業者数は、25か月連続の減少
- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」などが減少
 (主な産業別の動向) (就業者数) (1年間の増減数)

製造業	1049万人と、	54万人減少
建設業	509万人と、	10万人減少
卸売業、小売業	1048万人と、	7万人減少
サービス業(他に分類されないもの)	459万人と、	2万人減少
うち 職業紹介・労働者派遣業	106万人と、	3万人増加
医療、福祉	659万人と、	42万人増加
宿泊業、飲食サービス業	378万人と、	12万人増加

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、324万人と前年同月に比べ25万人増加

- 完全失業者数は、16か月連続の増加
 (主な求職理由別の動向) (完全失業者数) (1年間の増減数)

非自発的な離職による者	145万人と、	26万人増加
定年又は雇用契約の満了	35万人と、	9万人増加
勤め先や事業の都合	110万人と、	16万人増加
自発的な離職による者	101万人と、	5万人増加
学卒未就職者	11万人と、	1年前と同数
新たに収入が必要な者	41万人と、	1万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.9%と前月と同率

完全失業率(季節調整値)(%)	{	11月	12月	1月	2月
対前月増減(ポイント)	{	5.3	→ 5.2	→ 4.9	→ 4.9
		(+0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(0.0)

- 男性は、5.2%と前月と同率
- 女性は、4.4%と前月に比べ0.2ポイント低下
- 15~24歳の完全失業率(原数値)は、9.2%と1年前に比べ0.3ポイント上昇

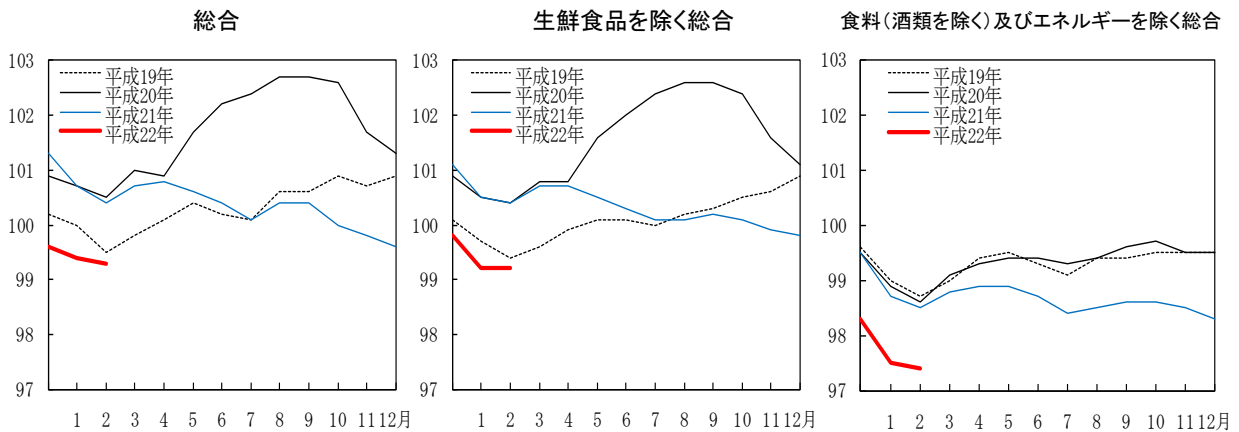
【結果の概要】
消費者物価指数（全国） 平成22年2月分 平成22年3月26日公表

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、1月 -1.3%→2月 -1.1%と下落幅が0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は、1月 -1.3%→2月 -1.2%と下落幅が0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、1月 -1.2%→2月 -1.1%と下落幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

生鮮魚介の下落の影響などにより、食料が1.4%の下落
 電気代の下落の影響などにより、光熱・水道が5.0%の下落

- ・ 総合指数の前年同月比が1.1%の下落となった内訳を寄与度でみると、食料、光熱・水道、教養娯楽、家具・家事用品などの下落が要因

[主な内訳]

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
食料	生鮮魚介 -3.8%(-0.06)	まぐろ -4.0%(-0.01) など
光熱・水道	電気代 -9.4%(-0.30)	
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -20.3%(-0.11)	テレビ(薄型) -31.0%(-0.04) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -10.6%(-0.10)	ルームエアコン -22.1%(-0.04) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料		住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*												
前年同月比(%)	(▲1.3)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲1.9)	(▲3.9)	(▲1.5)	(▲0.3)	(▲5.8)	(▲5.5)	(▲1.4)	(▲1.1)	(1.9)	(0.8)	(▲3.1)	(▲0.5)
	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.4	▲1.2	▲1.4	▲0.2	▲5.0	▲5.3	▲1.0	▲1.0	1.7	0.6	▲2.6	▲0.6
寄与度	(▲1.3)	(▲1.24)	(▲0.81)	(▲0.51)	(▲0.17)	(▲0.35)	(▲0.06)	(▲0.43)	(▲0.18)	(▲0.06)	(▲0.05)	(0.25)	(0.03)	(▲0.32)	(▲0.03)
	▲1.1	▲1.15	▲0.75	▲0.39	▲0.05	▲0.32	▲0.04	▲0.37	▲0.17	▲0.05	▲0.04	0.22	0.02	▲0.27	▲0.04
寄与度差	0.2	0.09	0.07	0.13	0.12	0.02	0.02	0.06	0.01	0.02	0.00	▲0.03	▲0.01	0.04	▲0.01

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

家計調査 平成22年2月分 平成22年3月30日公表

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26万1千円で、前年同月に比べ実質0.5%の減少

- ・以下の費目などが増減に寄与
 - ・葬儀関係費などが含まれる「諸雑費」（寄与度-0.38）のほか、「贈与金」（寄与度-0.26）などが減少
 - ・一方、エコポイント制度の対象であるテレビなどが含まれる「教養娯楽用耐久財」（寄与度0.42）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	261,163	-1.8	-0.5	-0.5		7か月ぶりの実質減少
食料	61,226	-0.8	0.6	0.14	<増加> 調理食品, 魚介類など	3か月連続の実質増加
住居	14,581	1.3	1.8	0.10	<増加> 設備修繕・維持など	2か月連続の実質増加
光熱・水道	26,593	-4.8	0.2	0.02	<増加> 電気代, 上下水道料など	2か月連続の実質増加
家具・家事用品	7,895	11.9	18.2	0.48	<増加> 家庭用耐久財, 家事サービスなど	5か月連続の実質増加
被服及び履物	9,325	5.0	6.1	0.20	<増加> 和服, 洋服など	2か月ぶりの実質増加
保健医療	11,767	-1.2	-0.2	-0.01	<減少> 保健医療サービスなど	2か月連続の実質減少
交通・通信	35,318	-4.7	-6.3	-0.87	<減少> 自動車等関係費, 交通	3か月ぶりの実質減少
教育	11,727	-6.1	-6.7	-0.31	<減少> 授業料など	2か月連続の実質減少
教養娯楽	27,458	-0.9	1.7	0.18	<増加> 教養娯楽用耐久財など	8か月連続の実質増加
その他の消費支出	55,273	-2.9	(-1.6)	(-0.35)	<減少> 贈与金, 諸雑費など	3か月連続の減少

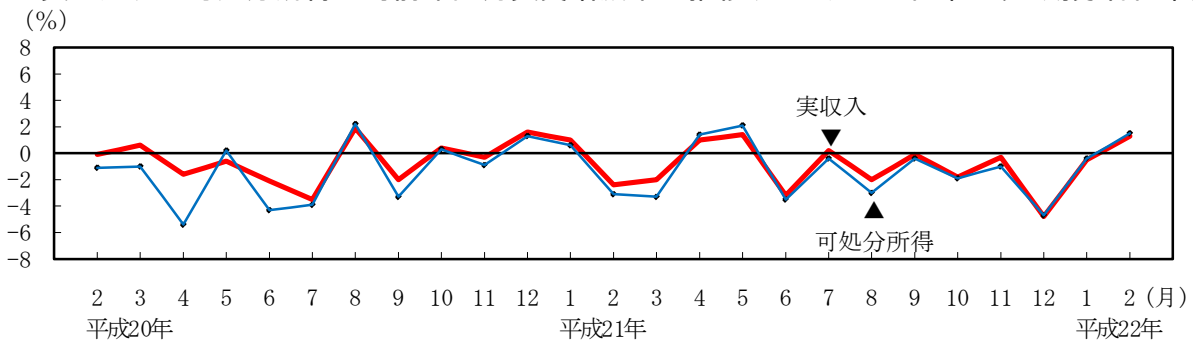
(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.3%の増加となり、7か月ぶりの増加

- ・実収入は、46万5千円で前年同月に比べ実質1.3%の増加となり、7か月ぶりの増加
- ・可処分所得は39万1千円で、前年同月に比べ実質1.5%の増加となり、9か月ぶりの増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果の概要】

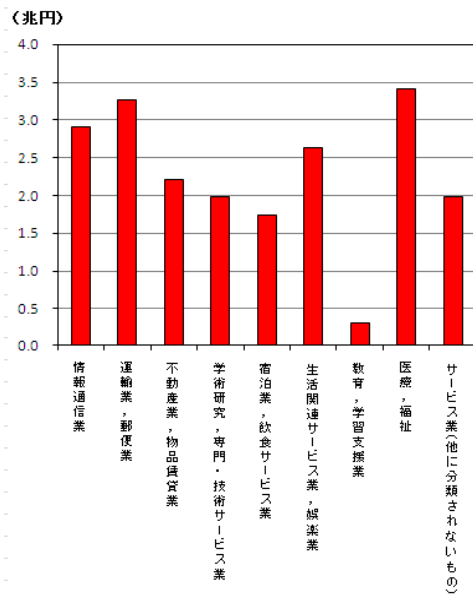
サービス産業動向調査 平成22年1月分（速報） 平成22年3月31日公表

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

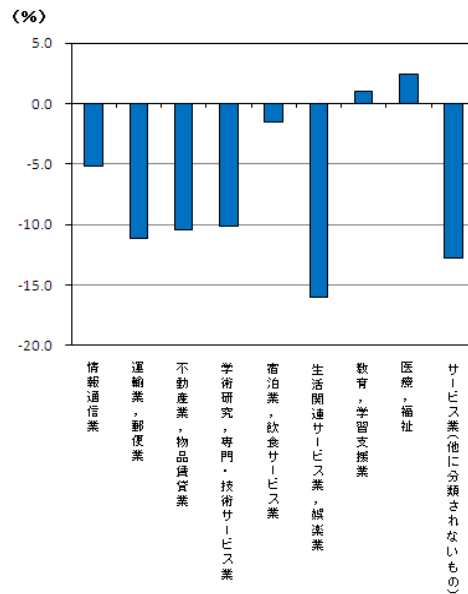
サービス産業の月間売上高は、20.4兆円。従事者数は、2565万人

- ・ サービス産業の月間売上高は、20.4兆円で前年同月に比べ8.0%の減少
- ・ 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が2.6兆円で前年同月に比べ16.0%と最も減少。一方、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」の2産業で増加
- ・ サービス産業の従事者数は、2565万人で前年同月に比べ0.6%の減少
- ・ 産業別にみると、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」など7産業で減少

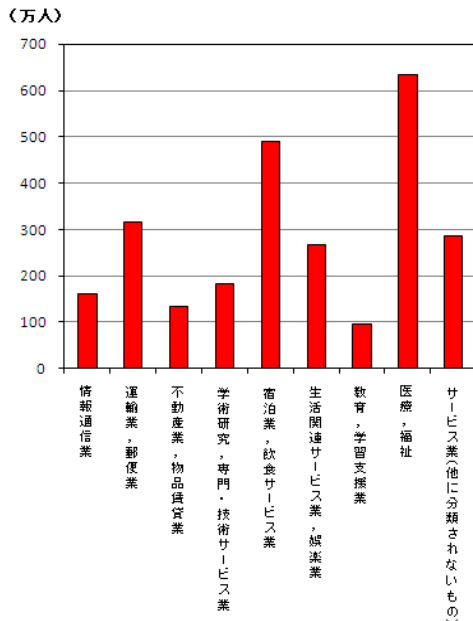
月間売上高（産業大分類別）



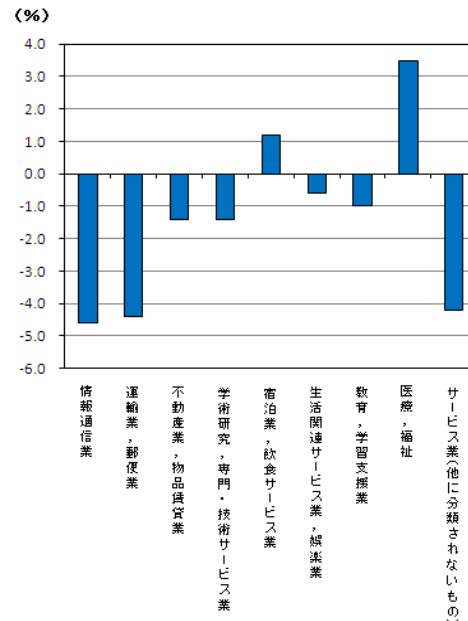
月間売上高の前年同月比（産業大分類別）



従事者数（産業大分類別）



従事者数の前年同月比（産業大分類別）



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】
人口推計 平成22年3月23日公表

【総人口（平成22年3月1日現在概算値）】

総人口は、1億2738万人

- ・ 総人口は、1億2738万人で、前年同月に比べ、19万人（0.15%）の減少

【総人口・日本人人口（平成21年10月1日現在確定値）】

総人口は、1億2751万人。日本人人口は、1億2582万人

- ・ 総人口は、1億2751万人で、前年同月に比べ、18万3千人（0.14%）の減少
 - ・ 0～14歳人口は、1701万1千人で、前年同月に比べ、16万5千人（0.96%）の減少
 - ・ 15～64歳人口は、8149万3千人で、前年同月に比べ、80万6千人（0.98%）の減少
 - ・ 65歳以上人口は、2900万5千人で、前年同月に比べ、78万9千人（2.80%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2582万人で、前年同月に比べ、12万7千人（0.10%）の減少

年齢(5歳階級), 男女別推計人口

年齢階級	平成21年10月1日現在(確定値)						平成22年3月1日現在(概算値)		
	総人口			日本人人口			総人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 千人)						人口 (単位 万人)		
総数	127,510	62,130	65,380	125,820	61,339	64,481	12738	6204	6533
0～4歳	5,376	2,756	2,620	5,323	2,729	2,594	537	276	262
5～9	5,685	2,915	2,771	5,639	2,891	2,748	564	289	275
10～14	5,949	3,048	2,902	5,902	3,023	2,879	593	304	289
15～19	6,079	3,112	2,966	6,001	3,076	2,924	607	311	296
20～24	6,913	3,550	3,363	6,677	3,438	3,239	682	350	332
25～29	7,502	3,832	3,670	7,272	3,718	3,553	745	381	364
30～34	8,591	4,361	4,230	8,394	4,269	4,126	844	429	416
35～39	9,715	4,918	4,797	9,535	4,838	4,697	972	492	480
40～44	8,581	4,323	4,258	8,424	4,257	4,167	861	434	427
45～49	7,826	3,932	3,894	7,703	3,878	3,825	788	396	392
50～54	7,740	3,863	3,877	7,651	3,823	3,828	766	382	384
55～59	9,133	4,517	4,616	9,061	4,482	4,579	888	439	449
60～64	9,413	4,603	4,810	9,356	4,574	4,782	970	474	495
65～69	8,385	4,005	4,380	8,342	3,984	4,357	831	396	434
70～74	6,911	3,199	3,712	6,879	3,184	3,695	694	322	373
75～79	5,813	2,527	3,285	5,791	2,518	3,274	588	256	332
80～84	4,236	1,655	2,581	4,221	1,648	2,573	429	168	261
85歳以上	3,661	1,013	2,648	3,648	1,007	2,641	379	106	273
(再掲)									
0～14歳	17,011	8,718	8,293	16,864	8,644	8,221	1694	868	826
15～64	81,493	41,012	40,481	80,075	40,355	39,720	8123	4088	4035
65歳以上	29,005	12,399	16,606	28,881	12,341	16,540	2921	1249	1672
うち75歳以上	13,710	5,195	8,515	13,660	5,173	8,487	1396	530	866
	割合 (単位 %)								
0～14歳	13.3	14.0	12.7	13.4	14.1	12.7	13.3	14.0	12.6
15～64	63.9	66.0	61.9	63.6	65.8	61.6	63.8	65.9	61.8
65歳以上	22.7	20.0	25.4	23.0	20.1	25.7	22.9	20.1	25.6
うち75歳以上	10.8	8.4	13.0	10.9	8.4	13.2	11.0	8.5	13.2

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果の概要】

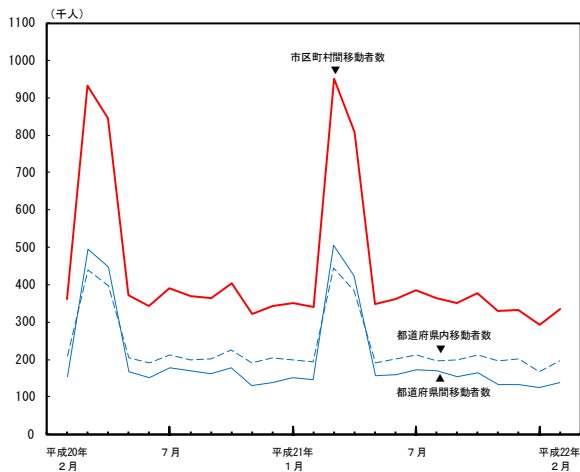
住民基本台帳人口移動報告 平成22年2月分 平成22年3月29日公表

【移動者数】

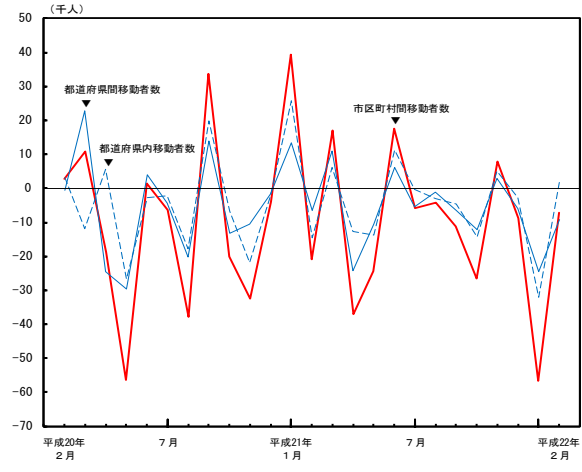
市区町村間移動者数は、33万4187人

- ・ 市区町村間移動者数は、33万4187人で前年同月に比べ7074人（2.1％）の減少
- ・ 都道府県間移動者数は、13万7843人で前年同月に比べ9175人（6.2％）の減少
- ・ 都道府県内移動者数は、19万6344人で前年同月に比べ2101人（1.1％）の増加

移動者数の推移

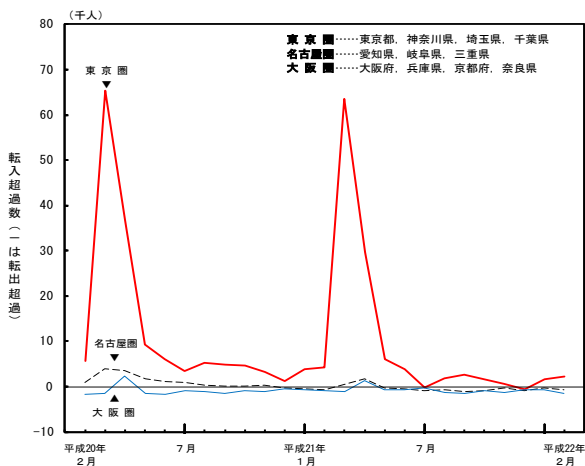


移動者数の対前年同月増減の推移

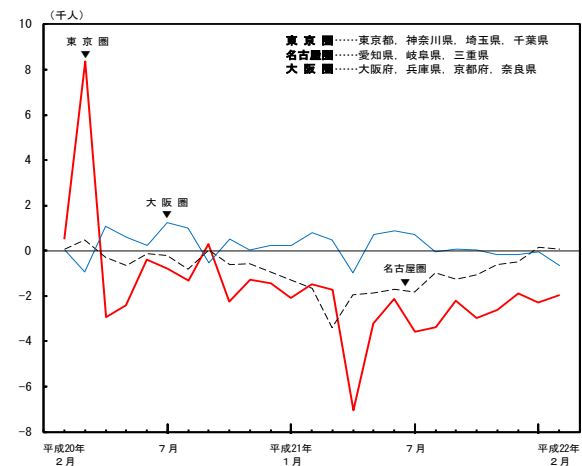


【3大都市圏】

転入超過数の推移



転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成22年2月	23,984	21,668	2,316	6,289	7,000	-711	10,756	12,214	-1,458
平成21年2月	26,550	22,265	4,285	7,488	8,275	-787	11,727	12,546	-819

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値) ^{注1}	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成11年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
平成20年	6558	6292	266	4482	4.1	4.0	100.5	100.4	100.6	98.6
2月	6604	6336	268	4437	4.1	3.8	101.0	100.8	101.1	99.1
3	6704	6429	275	4335	4.1	3.9	100.9	100.8	101.1	99.3
4	6748	6478	270	4296	4.0	4.0	101.7	101.6	102.0	99.4
5	6716	6451	265	4330	3.9	4.0	102.2	102.0	102.6	99.4
6	6662	6406	256	4384	3.8	4.0	102.4	102.4	102.9	99.3
7	6677	6405	272	4366	4.1	4.1	102.7	102.6	103.2	99.4
8	6663	6393	271	4386	4.1	4.0	102.7	102.6	103.2	99.6
9	6643	6388	255	4406	3.8	3.8	102.6	102.4	103.1	99.7
10	6646	6391	256	4403	3.9	4.0	101.7	101.6	102.0	99.5
11	6601	6331	270	4444	4.1	4.4	101.3	101.1	101.5	99.5
平成21年	6569	6292	277	4474	4.2	4.2	100.7	100.5	100.9	98.7
1月	6565	6265	299	4476	4.6	4.4	100.4	100.4	100.6	98.5
2	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
3	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
4	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
5	6648	6300	348	4399	5.2	5.3	100.4	100.3	100.6	98.7
6	6628	6270	359	4421	5.4	5.6	100.1	100.1	100.2	98.4
7	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
8	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
9	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
10	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
11	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年	6535	6213	323	4507	4.9	4.9	99.4	99.2	99.4	97.5
1月	6509	6185	324	4527	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
2										
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成12年	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
13	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成21年	7	-27	33	-6	0.5	0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.1
2月	-24	-91	67	26	1.0	0.4	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3
3	-36	-107	71	42	1.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4
4	-59	-136	77	62	1.2	0.1	-1.1	-1.1	-1.2	-0.5
5	-68	-151	83	69	1.3	0.2	-1.8	-1.7	-1.9	-0.7
6	-34	-136	103	37	1.6	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	-0.9
7	-20	-109	89	24	1.3	-0.2	-2.2	-2.4	-2.6	-0.9
8	-5	-98	92	6	1.4	-0.1	-2.2	-2.3	-2.5	-1.0
9	-28	-117	89	32	1.4	-0.1	-2.5	-2.2	-2.9	-1.1
10	-55	-131	75	59	1.1	0.1	-1.9	-1.7	-2.2	-1.0
11	-62	-108	47	62	0.7	-0.1	-1.7	-1.3	-1.8	-1.2
平成22年	-34	-79	46	33	0.7	-0.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2
1月	-56	-80	25	51	0.4	0.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
2										

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、毎年12ヶ月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成21年12月以前の季節調整値は、22年1月結果公表時に一部改定されている。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費	
	二人以上の世帯 ^{注2}						二人以上の世帯			指数 ^{注3}	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成17年=100)		
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-	
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1	
平成20年 1月	309,826	438,998	367,083	341,138	71,916	92.9	10,685	1,339	3,081	99.9	
2	275,827	476,282	402,903	298,539	73,379	74.1	13,385	1,196	3,065	91.6	
3	312,565	453,482	379,393	342,868	74,089	90.4	18,826	2,164	3,234	106.3	
4	310,695	469,774	381,365	343,586	88,409	90.1	14,380	1,526	3,353	104.1	
5	288,128	435,076	338,573	315,152	96,503	93.1	10,672	1,056	3,127	93.9	
6	281,951	737,166	594,393	307,975	142,772	51.8	9,907	1,003	3,360	91.6	
7	298,366	587,732	483,915	330,483	103,817	68.3	13,050	1,138	3,665	96.5	
8	291,154	488,216	412,235	322,501	75,982	78.2	10,742	1,019	3,494	94.5	
9	281,433	433,502	359,201	307,778	74,302	85.7	10,380	1,036	3,472	91.9	
10	291,504	481,746	405,982	313,544	75,764	77.2	10,030	1,113	3,528	94.6	
11	284,762	439,394	366,664	310,146	72,730	84.6	8,297	1,131	3,642	92.8	
12	336,976	969,449	821,280	365,435	148,169	44.5	9,761	1,291	4,332	109.7	
平成21年 1月	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1	
2	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2	
3	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8	
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4	
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0	
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9	
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7	
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4	
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0	
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0	
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7	
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7	
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5	
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9	
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-	
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成21年 1月	-5.9	1.0	0.6	-5.7	3.1	-5.8	-34.3	51.4	21.9	-6.8	
2	-3.5	-2.4	-3.1	-1.0	1.4	1.6	-27.8	34.2	11.1	-4.8	
3	-0.4	-2.0	-3.3	0.7	4.3	3.7	-15.1	27.9	15.5	-2.4	
4	-1.3	1.0	1.4	0.4	-1.2	-1.0	-11.1	43.3	15.3	-1.6	
5	0.3	1.4	2.1	1.8	-2.2	-0.3	-16.8	47.0	16.2	0.1	
6	0.2	-3.2	-3.5	-0.9	-3.9	1.4	25.9	45.0	11.2	0.3	
7	-2.0	0.2	-0.4	-1.6	0.4	-0.9	28.8	28.1	16.4	0.2	
8	2.6	-2.0	-3.0	1.2	1.2	3.5	17.4	65.9	8.9	2.0	
9	1.0	-0.1	-0.4	0.6	-1.3	0.8	11.1	53.5	19.3	2.3	
10	1.6	-1.8	-1.9	0.6	-4.1	2.0	49.5	51.5	17.0	3.6	
11	2.2	-0.3	-1.0	0.1	1.0	1.0	82.9	80.6	20.8	2.0	
12	2.1	-4.8	-4.7	0.1	-6.5	2.3	56.8	100.7	17.7	2.7	
平成22年 1月	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	58.2	67.5	9.3	3.7	
2	-0.5	1.3	1.5	-2.2	-0.7	-2.8	57.8	64.0	14.2	0.8	

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	月間売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 11 年	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	p 291,043,029	p 42,205,445	p 23,089,192	p 46,614,394	p 29,266,675	p 41,241,628
平成20年 1 月	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	25,297,455	3,567,898	2,017,452	4,444,430	2,763,200	3,634,745
11	25,242,904	3,465,826	2,043,510	4,250,546	2,730,564	3,689,964
12	26,686,673	3,547,743	2,146,592	4,421,984	2,903,473	3,813,166
平成21年 1 月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	p 24,109,152	p 3,563,157	p 1,957,511	p 3,869,432	p 2,447,285	p 3,388,965
12	p 25,472,796	p 3,656,679	p 2,136,391	p 4,209,729	p 2,552,286	p 3,563,474
平成22年 1 月	p 20,429,969	p 3,410,620	p 1,743,108	p 3,269,853	p 1,979,817	p 2,628,748
対前年比(%)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)						
平成21年 1 月	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	-3.9	2.8	-2.4	-8.3	-13.5	-1.7
11	p -4.5	p 2.8	p -4.2	p -9.0	p -10.4	p -8.2
12	p -4.5	p 3.1	p -0.5	p -4.8	p -12.1	p -6.5
平成22年 1 月	p -8.0	p 2.4	p -1.5	p -11.2	p -12.8	p -16.0

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

今回, 調査事業所のデータを補正し, 遡及して集計しております。

平成21年(年次)、平成21年11月分及び12月分(月次)の速報値については, 上記の補正に併せて, 更新しています。*

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注7}					全国		3大都市圏			
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏	
(千人)					(人)						
平成 11 年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557	
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652	
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621	
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481	
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742	
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777	
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022	
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
平成20年	2	127,716	17,260	82,744	27,712	126,031	362,225	153,411	5,762	856	-1,634
3	127,678	17,253	82,637	27,787	125,999	933,299	494,457	65,272	3,996	-1,529	
4	127,687	17,249	82,568	27,871	125,994	844,245	447,383	36,725	3,632	2,283	
5	127,662	17,235	82,499	27,927	125,957	372,877	167,897	9,278	1,633	-1,415	
6	127,684	17,225	82,496	27,963	125,949	343,221	152,127	6,044	1,131	-1,620	
7	127,704	17,218	82,483	28,003	125,973	390,767	178,176	3,435	952	-949	
8	127,705	17,210	82,432	28,063	126,006	368,924	170,552	5,278	381	-1,169	
9	127,663	17,180	82,346	28,137	125,945	363,343	160,979	4,889	106	-1,545	
10	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	403,685	177,255	4,633	62	-923	
11	127,696	17,172	82,235	28,289	125,933	321,533	130,822	3,224	271	-1,113	
12	127,686	17,162	82,174	28,350	125,918	341,845	138,381	1,255	-364	-575	
平成21年	1 月	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819	
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066	
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297	
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704	
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743	
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241	
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226	
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454	
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899	
11						329,380	133,725	623	-349	-1,262	
12						333,100	132,474	-627	-856	-737	
平成22年	1 月					293,644	126,018	1,532	-257	-750	
2						334,187	137,843	2,316	-711	-1,458	
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成	12 年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13		390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14		170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15		208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16		93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17		-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18		2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19		1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20		-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21		-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成21年	2 月	-103	-113	-779	789	-128	-20,964	-6,393	-1,477	-1,643	815
3		-110	-122	-800	811	-134	17,033	10,868	-1,737	-3,394	463
4		-122	-126	-813	817	-127	-37,063	-24,272	-7,041	-1,947	-986
5		-133	-133	-828	828	-123	-24,242	-10,601	-3,211	-1,871	711
6		-137	-143	-833	840	-126	17,575	6,219	-2,114	-1,717	877
7		-146	-145	-844	842	-126	-5,906	-5,536	-3,563	-1,802	708
8		-165	-151	-846	832	-128	-4,184	-1,078	-3,361	-979	-57
9		-172	-156	-830	814	-126	-11,119	-6,595	-2,202	-1,263	91
10		-183	-165	-806	789	-127	-26,428	-12,103	-2,981	-1,044	24
11							7,847	2,903	-2,601	-620	-149
12							-8,745	-5,907	-1,882	-492	-162
平成22年	1 月						-56,613	-24,616	-2,304	164	-49
2 月							-7,074	-9,175	-1,969	76	-639

(注7) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)
 平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注8}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 ^{注9}	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 ^{注10}	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720				
平成20年								
1~3月期	3371	1737	34.0	262,772	2,410	4,636	2,328	1,367
4~6月期	3449	1732	33.4	257,504	2,610	4,609	2,365	1,555
7~9月期	3385	1779	34.5	255,352	2,476	4,282	2,534	1,446
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期								
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 ^{注9}	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
1~3月期	15	-38	-0.6	-4.6	-13.4	-11.2	3.3	2.8
4~6月期	-29	-47	-0.4	-1.3	-24.9	-5.3	-2.5	-5.3
7~9月期	-15	-36	-0.4	-1.7	-24.9	-2.7	-8.1	-2.4
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期								

(注8) 詳細集計

(注9) 個人企業経済調査は年度計

(注10) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注11) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【統計局からのメッセージ】

地域の姿を統計でとらえる

— 統計でみる都道府県・市区町村のすがた —

総務省統計局統計調査部調査企画課調査官 高田 聖治

総務省統計局では、[「社会生活統計指標 -都道府県の指標-2010」](#)及び[「統計でみる都道府県のすがた2010」](#)を取りまとめ、ホームページに掲載しました。

今回掲載したのは都道府県別のデータですが、今年6月には、[「統計でみる市区町村のすがた2010」](#)を取りまとめ、ホームページも更新する予定です。



社会生活統計指標
-都道府県の指標-2010

こんなところが使いやすい

(1) 都道府県別のデータを幅広くカバー

社会生活統計指標は、面積や降水量等の自然環境，人口等の社会統計，県民所得等の経済統計，教育や医療福祉等の生活基盤統計等，統計局で実施している統計調査結果に限らず，幅広い分野の統計をカバーしています。「役所ごとに統計がバラバラで，必要な統計がどこにあるのか探しにくい」といった不満も解消できます。

(2) 時系列データを整備

今回取りまとめた「社会生活統計指標 -都道府県の指標-2010」では，原則として，平成12年度，17年度及び最新年度の3年次分を掲載しています。政府統計の総合窓口（e-Stat）の[「地域別統計データベース」](#)を御利用いただくと，更に長期かつ詳細な時系列データが利用できます。

(3) 市町村合併を反映（地域別統計データベース）

市町村別の統計を分析する際、合併があった市町村のデータの処理を行うのはけっこう面倒なものです。「地域別統計データベース」では、データ収集対象期間の最新年次における市町村単位でデータを整理しており、市町村別の比較を時系列で行う場合に、特に威力を発揮します。

こんな使い方も・・・

(1) 行政施策の基礎データ

地方自治体の行政を行う際の基礎データとなるだけでなく、皆さんが「我が市は他の市町村と比べてどうなのか」などを判断するときにも重要なデータとなります。

(2) マーケティング等のデータ

地域の人口や世帯数、事業所数、学校数など、多様なデータを整備しているので、企業のマーケティング等にも活用できます。

(3) 学校教育にも・・・

地域別のデータは社会科に不可欠ですし、表計算ソフトを使って市町村別ランキングを付けるとクイズにも使えます。また、数学の授業でも、グラフや相関係数を学ぶ際にうってつけのデータです。

例えば、[「1. 健康・医療」](#)の「表番号11 死亡率・平均余命」をみると、2005年の日本一の長寿県（0歳時の平均余命が最も長い県）は、男性が長野県の79.84年（全国78.56年）、女性が沖縄県の86.88年（全国85.52年）であることが分かります。

皆様の幅広い御利用を期待しております。

本文は「統計Today No.20」(平成22年3月4日) <http://www.stat.go.jp/info/today/020.htm>より、一部編集の上、引用しました。

今後の公表予定(平成22年4月～7月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期 (及び周期調査の公表区分)
平成22年			
4月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年2月分(速報)
13日	家計調査 家計消費状況調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 支出関連項目	平成22年2月分 平成22年2月分(確報)
16日	人口推計		平成21年10月1日現在推計人口
20日	人口推計		平成21年11月1日現在確定値及び平成22年4月1日現在概算値
28日	住民基本台帳人口移動報告 住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査	移動者数及び移動率の状況	平成22年3月分 平成21年分 平成22年2月分(速報)及び平成21年11月分(確報)
30日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成22年3月分、平成22年1～3月期平均及び平成21年度平均 平成22年3月分 平成22年3月分及び平成21年度平均 平成22年4月分 平成22年3月分及び平成21年平均 平成22年4月分
5月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年3月分、平成22年1～3月期平均及び平成21年度平均(速報)
14日	家計調査 家計調査 家計調査 家計調査 家計消費状況調査 家計消費状況調査	家計収支編(二人以上の世帯、総世帯・負債編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(総世帯、単身世帯) 支出関連項目 IT関連項目	平成22年1～3月期平均及び平成21年度平均 平成21年10～12月期平均及び平成21年平均 平成22年3月分及び平成22年1～3月期平均 平成22年1～3月期平均 平成22年3月分、平成22年1～3月期及び平成21年度平均(確報) 平成22年1～3月期平均
18日	労働力調査	詳細集計	平成22年1～3月期平均
19日	個人企業経済調査	動向編	平成22年1～3月期(速報)
20日	人口推計		平成21年12月1日現在確定値及び平成22年5月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告 個人企業経済調査	動向編	平成22年4月分 平成22年1～3月期及び平成21年度(確報)
28日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成22年4月分 平成22年4月分 平成22年4月分 平成22年5月分 平成22年4月分 平成22年5月分
31日	サービス産業動向調査		平成22年3月分、平成22年1～3月期及び平成21年度(速報) 平成21年12月分、平成21年10～12月期及び平成21年(確報)
6月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年4月分(速報)
11日	家計調査 家計消費状況調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 支出関連項目	平成22年4月分 平成22年4月分(確報)
21日	人口推計		平成22年1月1日現在確定値及び平成22年6月1日現在概算値
25日	消費者物価指数 消費者物価指数 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 消費者物価地域差指数 全国 東京都区部	平成22年5月分 平成22年6月分 平成21年平均 平成22年5月分 平成22年6月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年5月分
29日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年5月分 平成22年5月分
30日	サービス産業動向調査 平成21年経済センサス基礎調査		平成22年4月分(速報)及び平成22年1月分(確報) 速報集計結果
7月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年5月分(速報)
12日	個人企業調査	構造編	平成21年度
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年5月分(確報)
14日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年5月分
20日	人口推計		平成22年2月1日現在確定値及び平成22年7月1日現在概算値
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年6月分
30日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 労働力調査 家計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部 基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年6月分 平成22年6月分 平成22年7月分 平成22年6月分 平成22年7月分 平成22年6月分及び平成22年4月～6月期平均 平成22年6月分
下旬	サービス産業動向調査		平成22年2月分(確報)

利用案内

- 各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。
 - ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
 - ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
 - ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
 - ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
 (結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
 ②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
 ③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>
 - ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
 - ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
 - ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
 - ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/5.htm>
 - ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。
 - ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
 - ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
 - ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
 - ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
 - ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
 - ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>
 - ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>
 - ・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>
 - ・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2011/shiken2/index.htm>

労働力調査



雇用や失業の実態を調べ、「完全失業率」などを明らかにします。

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 22 年 4 月

平成 22 年 4 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp